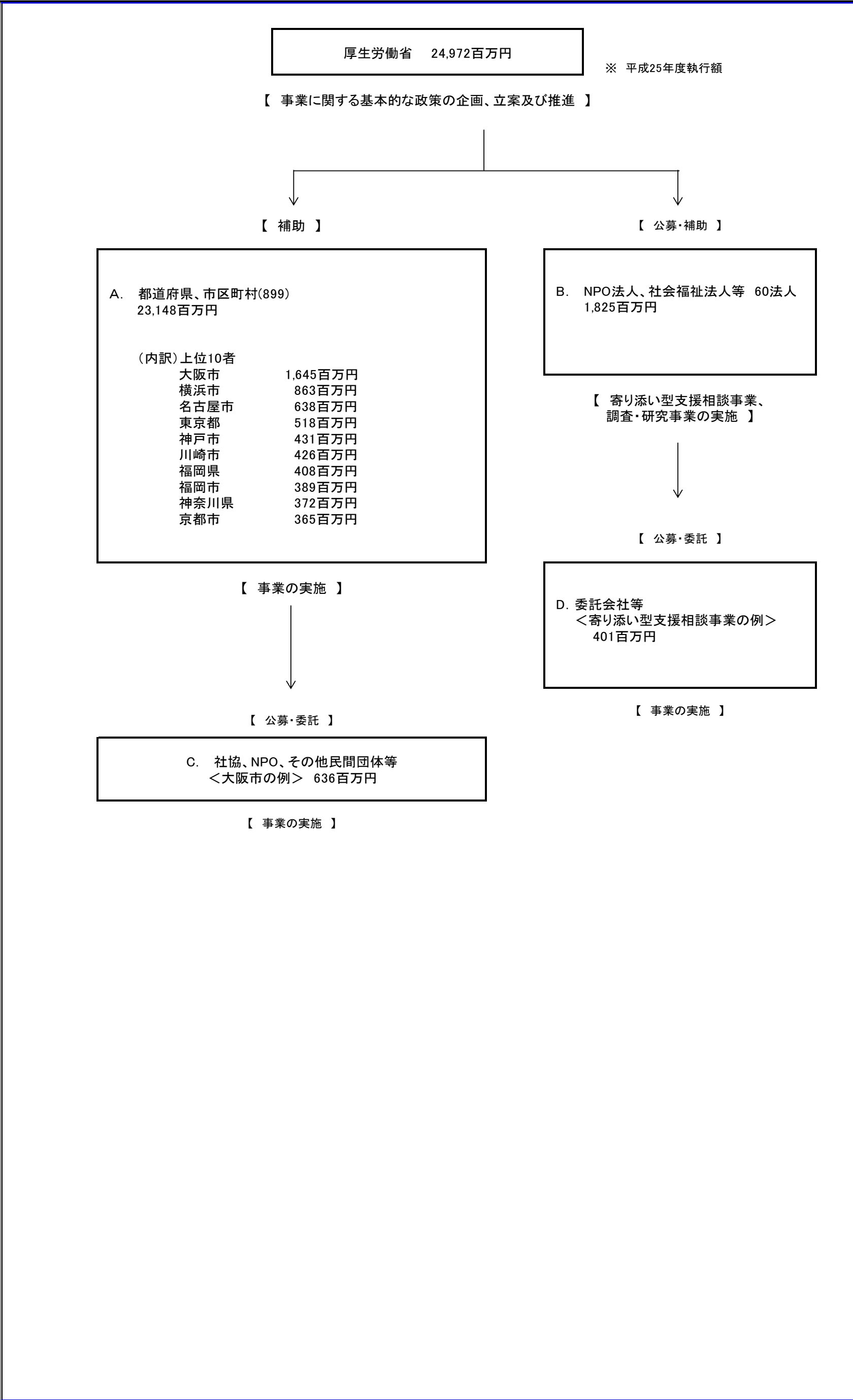


平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）																	
事業名		セーフティネット支援対策等事業費補助金			担当部局庁		社会・援護局（社会）		作成責任者								
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成17年度 終了(予定)年度:平成31年度			担当課室		保護課		大西証史								
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅶ－２－１ 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること										
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		セーフティネット支援対策等事業費の国庫補助について セーフティネット支援対策等事業の実施について										
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		地方自治体等が生活保護受給世帯を含む地域の要援護者に対して、自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に実施することにより、地域社会のセーフティネット機能を強化し、福祉の向上に資することを目的とする。															
事業概要 （5行程度以内。別添可）		・生活保護適正化実施推進事業 診療報酬明細書点検等の医療扶助の適正化、福祉事務所の体制整備の強化事業、生活保護法施行事務の監査や業務効率化等 ・地域福祉増進事業 福祉人材養成・確保の推進、低所得者を対象とした資金の貸付け、住民が相互に支え合う地域作りの支援、民間による調査研究事業等 ・その他の事業 中国残留邦人等地域生活支援事業、寄り添い型支援相談事業等															
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算の状況				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求			
				当初予算		20,000		23,724		25,000		15,000		20,810			
				補正予算		25,677		－		－		－		－			
				前年度から繰越し		－		－		－		－		－			
				翌年度へ繰越し		－		－		－		－		－			
				予備費等		－		8,143		－		－		－			
		計		45,677		31,867		25,000		15,000		21,810					
		執行額		40,516		28,696		24,972		－		－					
執行率（％）		88.7%		90.0%		99.9%		－		－							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標						単位		23年度		24年度		25年度		目標値 （26年度）	
		別添参照				成果実績		－		－		－		－			
						目標値		－		－		－		－			
						達成度		－		－		－		－		－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標						単位		23年度		24年度		25年度		26年度活動見込	
		別添参照				活動実績		－		－		－		－		－	
						当初見込み		－		－		－		－		－	
単位当たりコスト		算出根拠						単位		23年度		24年度		25年度		26年度見込	
		別添参照				単位当たりコスト		－		－		－		－		－	
						計算式		－		－		－		－		－	
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由										
	セーフティネット支援対策等事業費補助金		15,000		21,810		新しい日本のための優先課題推進枠11,910百万円										
	計																

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	生活保護制度の適正化事業やセーフティネット機能を強化するための事業を実施しており、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	生活保護制度の適正化事業やセーフティネット機能を強化するための事業を実施しており、国費を投入する必要がある。 なお、事業の実施については、自治体や自治体が社会福祉法人等に委託するなどにより実施しているところである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	補助金で実施する事業は、別添の通り、交付決定額に対して、効果の高い事業等であり、水準は妥当なものと考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	要保護者の福祉の向上に資することを目的としたものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに、活動内容を事例として全国会議等の場において情報提供している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業については、生活保護制度の適正化事業やセーフティネット機能を強化するための事業であり、国として引き続き補助を行っていくことが必要である。 また、別添の通り、各事業とも適切なコストで成果を挙げていることから、単位当たりコストや費用・使途は妥当であり、引き続き効率的な事業の実施が必要である。				
	改善の 方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、事業の見直しを検討していく。				
外部有識者の所見						
自治体以降の支出について、多額支出になるので、競争性が担保されているのか、自治体以降の団体等の使途も含めて担当課で精査すること。（井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業 部内 改善 内容	生活困窮者自立支援法の施行や地方公共団体との役割分担の観点から、補助率や補助対象の見直しを検討すること。併せて、外部有識者の所見を踏まえ、地方公共団体等の執行において、競争性が確保されるよう検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	従来からの事業について、緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）が平成26年度で終了予定であることや、平成27年度から生活困窮者自立支援法に基づく各種事業及び改正生活保護法の被保護者就労支援事業が法定化されること等を踏まえ、対象事業の整理統合や予算の有効活用を図るための見直しについて予算編成過程で検討することとしており、予算については縮減したうえで、新しい日本のための優先課題枠を活用して218億円を要望した。 なお、自治体以降の支出については、各自治体における規則等により適正に行われるものであるが、より効率的に事業実施を行うための方策について検討する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	382	平成24年	330	平成25年	692

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.大阪市			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	診療報酬明細書点検業務等の委託	636			
報酬	年金資格確認業務等を行う非常勤嘱託職員に対する報酬	437			
給料	日常生活自立支援事業等にかかる人件費	232			
使用料及び賃借料	適正化事業等にかかる会場借料など	116			
役務費	適正化事業等にかかる通信運搬費など	57			
旅費	適正化事業等にかかる交通費	44			
需用費	適正化事業等にかかる印刷製本費など	40			
補助金	要保護世帯向け生活福祉資金貸付の原資	39			
賃金	日常生活自立支援事業にかかる人件費	27			
報償費	研修会講師料等	7			
備品購入費	地域福祉支援事業等にかかる備品購入など	7			
扶助費	支援給付対象者の民間日本語学校への入学料	3			
計		1,645	計		0
B.一般社団法人 社会的包摂サポートセンター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	専門回線等委託費	401			
諸謝金	電話相談員等謝金	384			
通信運搬費	電話通話料等	102			
賃金	事務員等への賃金	46			
雑役務費	職員障害保険料等	17			
俸給	中央主任コーディネーター等の賃金	13			
借料及び損料	中央センター事務所賃借料	8			
社会保険事業主負担金	主任コーディネーター等の社会保険事業主負担金	7			
委員等旅費	研修講師等旅費	6			
印刷製本費	報告書等作成費	5			
消耗品費	事務消耗品等の費用	4			
職員旅費	中央事務局、コーディネーター旅費	3			
諸手当	コーディネーター等通勤費	3			
光熱水費	光熱水費	1			
計		1,000	計		0
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	SEの人件費	306			
計		306	計		0
D.NPO法人 全国女性シェルターネット			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	電話相談員謝金	38			
給料	事務員給料等	9			
役務費	電話基本使用料等	2			
旅費	ケースカンファレンス旅費等	2			
諸手当	職員通勤交通費	1			
社会保険事業主負担金	職員社会保険料事業主負担金	1			
消耗品費	専門回線事務所消耗品	1			
借料	24時間電話対応センター事務所費	1			
通信運搬費	郵送料	1			
手数料	振込手数料	1			
計		57	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	1645	—	—
2	横浜市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	863	—	—
3	名古屋市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	638	—	—
4	東京都	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	518	—	—
5	神戸市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	431	—	—
6	川崎市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	426	—	—
7	福岡県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	408	—	—
8	福岡市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	389	—	—
9	神奈川県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	372	—	—
10	京都市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	365	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 社会的包摂サポートセンター	電話相談・面接相談・同行支援	1,000	—	—
2	みずほ情報総研株式会社	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	40	—	—
3	一般社団法人 北海道総合研究調査会	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	39	—	—
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	38	—	—
5	特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	34	—	—
6	特定非営利活動法人 ホームレス支援全国ネットワーク	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	28	—	—
7	株式会社三菱総合研究所	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	27	—	—
8	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	27	—	—
9	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	26	—	—
10	株式会社浜銀総合研究所	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	23	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	生活保護データシステムの構築及び改修	306	随意契約	—
2					
3					
4					
5					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 全国女性シェルターネット	専門電話相談	57	随意契約	—
2	NPO法人共生社会をつくるセクシュアル・マイノリティ支援全国ネットワーク	専門電話相談	52	随意契約	—
3	一般社団法人 自殺対策全国民間ネットワーク	専門電話相談	51	随意契約	—
4	九州地域センター	電話相談	49	公募	—
5	岐阜NPOセンター	電話相談	38	公募	—
6	北信越センター	電話相談	31	公募	—
7	京都暮らし応援ネットワーク	電話相談	28	公募	—
8	岡山地域センター	電話相談	24	公募	—
9	関東東北ブロック協議会	電話相談	23	公募	—
10	北海道セイフティネット協議会	電話相談	22	公募	—

アウトカム・アウトプット・単位当たりコスト							
①診療報酬明細書点検等充実事業							
成果目標及び成果実績① (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	生活保護適正化実施推進事業のうち、 診療報酬明細書点検等充実事業の過誤調整額	成果実績	百万円	15,428	16,492	精査中	
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績① (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	生活保護適正化実施推進事業のうち、 診療報酬明細書点検等充実事業の実施自治体数	活動実績	自治体数	768	780	791	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト①	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	生活保護適正化実施推進事業のうち、 診療報酬明細書点検等充実事業の 単位当たりコスト＝X／Y (過誤調整額1円にかかる費用) X:「交付決定額(単位:百万円)」 Y:「過誤調整額(単位:百万円)」	単位当たりコスト	円	0.13	0.12	-	-
		計算式	X/Y	2,009/15,428	1,911/16,492	-	-
②収入資産状況把握等充実事業							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	生活保護適正化実施推進事業のうち、 収入資産状況把握等充実事業の保護費への反映額	成果実績	百万円	3,756	3,150	精査中	
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	生活保護適正化実施推進事業のうち、 収入資産状況把握等充実事業の実施自治体数	活動実績	自治体数	292	320	328	
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	生活保護適正化実施推進事業のうち、 収入資産状況把握等充実事業の 単位当たりコスト＝X/Y X:「交付決定額(単位:百万円)」 Y:「保護費への反映額(単位:百万円)」	単位当たりコスト	円	0.16	0.38	-	-
		計算式	X/Y	597/3,756	1,205/3,150	-	-
③業務効率化事業							
成果目標及び成果実績② (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	生活保護適正実施推進事業のうち、 業務効率化事業の実施件数	成果実績	件	444	533	1,442	
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績② (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	生活保護適正実施推進事業のうち、 業務効率化事業の実施自治体数	活動実績	自治体数	444	474	873	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト②	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	生活保護適正化実施推進事業のうち、 業務効率化事業の 単位あたりコスト＝X/Y X:「交付決定額(単位:円)」 Y:「実施件数」	単位当たりコスト	円	5,479,187	4,403,289	3,189,341	-
		計算式	X/Y	2,432,759,000/444	2,346,953,000/533	4,599,030,000/1,442	-

④生活福祉資金貸付事業							
成果目標及び成果実績④ (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	地域福祉増進事業のうち、生活福祉資金貸付事業の貸付決定件数	成果実績	件	32,507	29,754	28,284	
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績④ (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地域福祉増進事業のうち、生活福祉資金貸付事業に係る相談員数	活動実績	人	461	469	459	
		当初見込み	人	-	-	-	-
単位当たり④ コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	地域福祉増進事業のうち、生活福祉資金貸付事業の単位あたりコスト X:「補助額(事務費分)」 Y:「貸付件数」	単位当たりコスト	千円	96,594	37,665	33,753	
		計算式	X/Y	3,139,984,000/32,507	1,120,682,000/29,754	954,658,000/28,284	
⑤日常生活自立支援事業							
成果目標及び成果実績③ (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	地域福祉増進事業のうち、日常生活自立支援事業の契約件数	成果実績	件	37,814	40,720	43,187 (12月末時点)	
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績③ (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地域福祉増進事業のうち、日常生活自立支援事業の専門員数	活動実績	人	1,674	1,725	1,989 (12月末時点)	
		当初見込み	人	-	-	-	-
単位当たりコスト③	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	地域福祉増進事業のうち、日常生活自立支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「総訪問回数」	単位当たりコスト	円	5,619	5,455	5,418 (12月末時点)	-
		計算式	X/Y	5,099,658,000/907,536	5,330,798,000/977,280	5,615,502,000/1,036,488	-
⑥寄り添い型相談支援事業							
成果目標及び成果実績⑤ (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	その他の事業のうち、寄り添い型相談支援事業の電話相談接続完了数 (事業の目的が社会的包容力の構築を図ることであり、直接的に図ることのできる指標の記載が困難であるため、間接的な指標を記載する。)	成果実績	件	14,000	402,947	268,060	
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績⑤ (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	その他の事業のうち、寄り添い型相談支援事業の電話相談員数	活動実績	人	約1,200	約2,000	2,929	
		当初見込み	人	-	-	-	-
単位当たりコスト⑤	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	その他の事業のうち、寄り添い型相談支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「補助額」 Y:「電話相談接続完了数」	単位当たりコスト	円	33,375	4,092	3,731	-
		計算式	X/Y	467,258,000/14,000	1,649,057,000/402,947	1,000,000,000/268,060	-

事業番号													696			
平成 2 6 年行政事業レビューシート															(厚生労働省)	
事業名		緊急雇用創出事業臨時特例交付金				担当部局庁		社会・援護局				作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成21年度 終了(予定)年度:平成26年度				担当課室		地域福祉課				金井 正人				
会計区分		一般会計				政策・施策名		Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—				関係する計画、通知等		—								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金造成に必要な経費を交付する。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		各都道府県に造成された基金を活用し、住宅手当の給付や就労支援員の配置、ホームレス等の貧困・困窮者に対する支援にかかる事業を実施。特に、東日本大震災発生後、被災者の生活再建や地域コミュニティの復興支援を図る事業を追加している。														
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算		—		—		—		—		—			
			補正予算		36,727		—		52,000		—					
			前年度から繰越し		25,700		15,573		—		14,239					
			翌年度へ繰越し		▲ 15,573		—		▲ 14,239							
			予備費等		—		32,000		—		—					
		計		46,854		47,573		37,761		—		—				
		執行額		46,854		47,573		37,761								
		執行率 (%)		100.0%		100.0%		100.0%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	23年度		24年度		25年度		目標値 (年度)	
		住宅支援給付(平成21年10月から実施)受給中に 常用就職した者の割合(%)				成果実績	%	37.3		41.4		44.7				
						目標値	前年度末時点以上の割合									
						達成度	%	124.3		111.0		108.0				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	23年度		24年度		25年度		26年度活動見込	
		住宅支援給付支給決定件数(新規分)				活動実績	件	24,161		19,382		10,817		—		
						当初見込み	件	—		—		—		—		
単位当たりコスト		算出根拠						単位	23年度		24年度		25年度		26年度見込	
		住宅支援給付支給上限額(東京23区内の場合) 53,700(円/月)				単位当たりコスト	(円/月)	53,700		53,700		53,700		—		
						計算式	—	—		—		—		—		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由									
	—		—		—		—									
	計		—		—											

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	求職中の貧困・困窮者等が安心して生活を送れるようにするための支援策を強化をするためには、各都道府県の財政支出のみならず、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済対策として都道府県が、求職中の貧困・困窮者等に対して行う事業の支援策として、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月閣議決定）に基づく、求職中の貧困・困窮者等の支援策として実施しているもので、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	生活保護制度の住宅扶助特別基準額に準ずる単価設定を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な経費に係る基金造成経費のみに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各都道府県に造成された基金を活用することにより、各地域内のニーズを踏まえた、切れ目のない事業実施が可能となっており、成果実績も目標を上回っているため有効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	① 生活困窮者モデル事業における支援対象者 年齢に関わらず、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。 ② サボステ事業における支援対象者 15歳から39歳までのニート等若年無業者のうち、就労に関する意欲は認められるものの何らかの課題を抱え、主にハローワーク等で一人で求職活動ができるまでには至らない者。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	608	地域若者サポートステーション事業			職業能力開発局	
点検・改善結果	点検結果	現下の厳しい経済・雇用状況を踏まえ、求職中の貧困・困窮者等が安心して生活を送れるようにするため支援策を強化しており、事業実施にあたっては、各地域のニーズを踏まえることができ、効果的な事業となっている。また、その活動実績についても、交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告書において確認することにより、適正な執行に努めているところである。 なお、平成25年度の成果実績については、前年度比108.0%増の44.7%（常用就職した者の割合）となっており、着実に成果を上げている。また、受給中に行う就労支援を強化するなど、さらなる効果的实施を促進している。				
	改善の方向性	本事業は、生活困窮者の就労支援の強化等、着実に成果を上げてきたところであるが、本年度が終了予定年度となっていること及び平成27年度からの生活困窮者自立支援法の施行を踏まえ、住宅支援給付事業等を生活困窮者自立支援制度に移行させる等、各支援メニューについて精査した上で、当該制度の円滑な施行とともに、生活困窮者に必要な生活、就労、住宅等の支援を切れ目なく行うことができるようにする。				
外部有識者の所見						
事業の質を勘案し、今後とも適切な予算執行と、有効的な活用に努めること。（井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	今年度が事業の最終年度であることを踏まえ、本事業の在り方については予算編成過程において検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今年度が事業の最終年度であることを踏まえ、本事業の在り方については予算編成過程において検討する。					
備考						
【平成21年11月 行政刷新会議事業仕分け（第1弾）】 ・事業番号2－31 生活保護受給者のうち就労能力がある者の支援対策 ・評価結果： 見直しを行う（就労支援事業を実施する福祉事務所数の増加等） ・とりまとめコメント： 結論は「見直し」だが、プラスの意味で見直しをしていただきたい。この事業の予算額は630億円の内数であるが、ほかのメニューがあるからこの事業が行えないようなことにならないよう、プライオリティを高くして取り組んでいただきたい。 第2のセーフティネットや給付つき税額控除等あらゆる政策手段を総動員して、雇用の確保とセーフティネットの充実に努めていただきたい。						
【予備費】 平成24年度実施分（320億円）については、経済対策第2弾(H24.11.30)における予備費を使用。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	383	平成24年	331	平成25年	693

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 37,761百万円

〔 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 〕



【交付】

A 都道府県(47) 37,761百万円

〔 基金の造成・運用・執行 〕



〔 基金の造成 〕

各都道府県に
設置された基金 37,761百万円

〔 取崩し・支出(見込み) 〕



都道府県、市町村、NPO等 40,344百万円

〔 住宅支援給付の実施や就労支援員の配置、ホームレス等の貧困・困窮者に対する支援にかかる事業等の実施 〕

【基金造成額】

平成21年度 69,246百万円
平成22年度 34,300百万円
平成23年度 46,854百万円
平成24年度 47,573百万円
平成25年度 37,761百万円

計 235,734百万円

※25年度末基金残高
61,876百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.大阪府			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
積立金	基金の造成のための経費	6,480			
計		6,480	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	6,480	—	—
2	東京都	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	5,689	—	—
3	神奈川県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	2,728	—	—
4	埼玉県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	2,309	—	—
5	愛知県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,690	—	—
6	静岡県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,643	—	—
7	千葉県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,583	—	—
8	北海道	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,559	—	—
9	福岡県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,489	—	—
10	福島県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,018	—	—

事業番号										697	
平成 2 6 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		日本赤十字社救護業務費等補助金			担当部局庁		社会・援護局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 : 昭和53年度 終了(予定)年度: 平成28年度(見)			担当課室		総務課			西辻 浩	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		日本赤十字社救護業務費等補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		非常災害及び武力攻撃事態等における救護活動等の円滑な実施を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		(1)旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務費 旧日本赤十字社救護看護婦慰労給付金支給事務及び旧陸海軍従軍看護婦慰労給付金支給事務に必要な人件費等 (2)日本赤十字社救護員養成事業費 非常災害時における医療救護活動等に必要な知識・技術の習得のため、実習及び講習を行う									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	41	41	39	39	30			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
			予備費等	—	—	—					
		計	41	41	39	39	30				
		執行額	41	41	39						
執行率 (%)	100	100	100								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
		非常災害時の救護員派遣実績 ※救護員の派遣は非常災害の発生に左右されることから、目標値を設定することは困難である。			成果実績	人(のべ)	18	178	206	—	
					目標値	人(のべ)	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		(1)旧日本赤十字社救護看護婦慰労給付金支給事務費 受給者数:957人(H24実績) (2)日本赤十字社救護員養成事業費 研修受講人数:1,795人(H24実績)			活動実績	人	(1) 957 (2) 894	(1)957 (2) 1,795	集計中	—	
					当初見込み	人	((1) 977 (2) 1,197)	((1) 977 (2) 1,671)	((1) 858 (2) 1,553)	((1) 680 (2))	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		(1)戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務コスト＝事務費／事務員数 (2)非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業の単位(人)当たりコスト＝日本赤十字社救護員養成事業費／研修受講者数で9,281円である。			単位当たりコスト	円	(1)5719 (2)13786	(1)5719 (2)9281	—		
					計算式	X / Y	(1)22,878千円／4人 (2)12,325千円／研修受講者数894人	(1)22,878千円／4人 (2)17,950千円／研修受講者数1,795人	集計中		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	補助金		39	30	事業内容の整理、合理化、適正化による						
計		39	30								

事業所管部局による点検・改善							
	項 目		評 価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	とりわけ非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業については、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業に対し支出されるという事業内容に鑑み、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	高度な専門性を要する研修が行われており、非常災害時における災害救護体制の充実という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。また、旧日本赤十字社救護看護師に対する慰労給付金支給事務への補助金給付は、その円滑な運用及び適正な実施という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	－			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	日本赤十字社の負担は、慰労給付金支給事務は10／10、研修事業は1／2であり、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	高度な専門性を要する研修として妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業実施に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	－			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込み通りである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	－			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省庁と適切な役割分担を行っているか。		○	総務省は、左の補助金において、旧日本赤十字社救護看護婦に対する慰労給付金を支給しているが、それに係る事務費は、本補助金内の「旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務費」として、所轄省庁である厚生労働省が負担することとしている。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	0141	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	総務省				
点検・ 改善結果	点検結果	本補助金は、戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業に対し支出されるものである。慰労給付金支給事務は戦時衛生勤務に服した者へ慰労給付金を支給するために必要な事業であり、また、研修事業も非常災害時における医療救護活動に備えて不可欠なものである。 このような本補助金の目的に鑑み、上記のとおり点検した結果、事業費の支出内容は適切である。					
	改善の 方向性	事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き予算の効率化に努めることとする。					
外部有識者の所見							
今後とも適切な予算積算と有効的な執行に努めること。（井出）							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の 一部改善	補助先である日本赤十字社の財務状況を踏まえ、受益者負担の観点から、積算の見直しを行い、予算額を縮減すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	日本赤十字社の財務状況を踏まえ、事業内容の詳細を分析し、整理、合理化、適正化の観点から見直すことにより、予算額を縮減した。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	384	平成24年	332	平成25年	694	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
39百万円

日本赤十字社が行う
(1)旧日本赤十字社救護看護婦等に対する慰労給付金支給事務
(2)日本赤十字社救護員養成事業に必要な補助金を交付



A 日本赤十字社
39百万円

※金額は、平成25度交付決定額を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(日本赤十字社)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	旧日本赤十字社救護看護婦等に対する慰 労給付金支給事務	23			
その他	災害救護訓練の開催経費	16			
計		39	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業	39		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

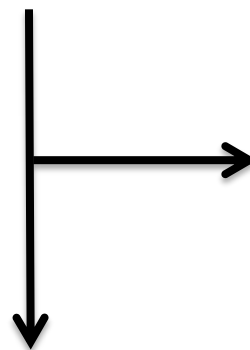
事業番号698

平成２６年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		社会福祉行政事務企画指導等経費			担当部局庁		社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		総務課		藤原禎一	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に係る指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保のための企画、立案、調整等の事務の円滑な実施を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に関する指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保を図るために国において行う制度の企画、立案、調整等の事務を実施するために必要な経費。								
実施方法		□直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	303	322	273	293	301		
			補正予算	—	—	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—			
		計		303	322	273	293	301		
		執行額		259	316	255				
執行率（％）		85	98	93						
成果目標及び成果実績 （アウトカム①）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （ 年度）
		民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費について、全国会議において会議資料を印刷した件数を成果指標とする。			成果実績	件	9	6	11	
					目標値	—	—	—	必要最小限の件数	
					達成度	％	—	—	—	
成果目標及び成果実績 （アウトカム②）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （ 年度）
		事務費のうち、旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)について、職員の出張及び外勤件数を成果指標とする。			成果実績	件	843	1122	1161	
					目標値	—	—	—	必要最小限の件数	
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット①）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費の支出額			活動実績	千円	19,714	9,965	27,712	前年度以下
					当初見込み	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 （アウトプット②）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		事務費のうち、旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)の支出額			活動実績	千円	22,895	30,853	29,707	前年度以下
					当初見込み	—	—	—	—	—
単位当たりコスト①		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費の 単位当たりコスト＝X／Y X:「支出額(単位:千円)」 Y:「支出件数(単位:件)」			単位当たりコスト	千円	548	399	616	前年度以下
					計算式	X/Y	19,714/36	9,965/25	27,712/45	—
単位当たりコスト②		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		事務費のうち、 旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)の 単位当たりコスト＝X／Y X:「支出額(単位:千円)」 Y:「支出件数(単位:件)」			単位当たりコスト	千円	27	27	26	前年度以下
					計算式	X/Y	22,895/843	30,853/1122	29,707/1161	—

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）	費 目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	公的扶助資料調査費	203	210	27年度要求額の増額理由は、26年度において調査・基本設計業務まで完了していた統計システムの開発経費、及び統計調査員手当の統一単価増によるものである。		
	庁費	48	48			
	職員旅費	13	14			
	監査旅費	13	13			
	委員等旅費	6	6			
	褒賞品費	5	5			
	諸謝金	5	5			
	計	293	301			
事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、国が実施すべき。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一部案件で随意契約が行われている。 【契約種類】随意契約【契約内容】平成25年度生活保護担当ケースワーカー全国研修会に係る会場借上【理由】公募を行ったが条件を満たす業者が1者であったため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人件費など社会福祉行政事務の企画指導等に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各種調査等の報告書については、地方自治体及び関係機関等へのフィードバックを行っている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・印刷製本費について、25年度は、生活保護法の一部を改正する法律案及び生活困窮者の自立の支援に関する法律案の関係資料を印刷する必要があったため、前年度比で非常に多額となったが、全国会議資料の印刷等、社会福祉行政の推進のために真に必要な経費に限られている。 ・旅費について、社会福祉に関する基本的な政策の調整・周知等に必要な出張等を実施するものであり、単位あたりコストも前年度比で減少していることから、効率的に執行できている。 ・競争性の確保について、公募の結果1者からの入札しか無かったものを除き、原則競争入札を実施できている。				
	改善の方向性	旅費・謝金・印刷製本費等の経費について、執行管理を徹底すること等により、コスト削減を図りつつ予算の適正な執行に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
概ね適正に執行されているが、一者応札となっている調達案件については、競争性の確保に努めること。（長崎）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。なお、外部有識者の所見を踏まえ、執行において競争性が確保されるよう検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通	一者応札となっている調達案件をはじめ、安易に随意契約とせず、競争性の確保に努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	385	平成24年	333	平成25年	695

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
255百万円
社会福祉行政に関するシステム調達、調査業務の実施、
会議資料の作成、会議の開催



B. 事務費
66百万円
〔人件費、職員旅費、監査旅費、
委員等旅費、諸謝金、報償費〕

【一般競争入札・随意契約】

A. 民間団体(63)
189百万円
社会福祉行政に関するシステム開発、集計業務、
会議資料の印刷製本、会議場の提供等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.アルファテックス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	生活保護業務データシステムの政府共通プラットフォームへの移行及び運用・保守業務一式	48			
人件費	平成25年度被保護者調査年次調査(基礎調査・個別調査分)集計等業務一式	9			
人件費	平成24年度被保護者調査 月次調査集計等業務一式	8			
計		65	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員雇い上げ経費	33			
職員旅費	出張に係る旅費	12			
監査旅費	監査に係る旅費	11			
委員等旅費	委員への委員会等出席に係る旅費	6			
諸謝金	委員への委員会等出席に係る謝金	4			
計		66	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルファテックス(株)	生活保護業務データシステムの政府共通プラットフォームへの移行及び運用・保守業務一式	48	2	99.7
		平成24年度被保護者調査 月次調査集計等業務一式	8	1	99
		平成25年度被保護者調査年次調査(基礎調査・個別調査分)集計等業務一式	9	1	91.8
2	NECキャピタルソリューション(株)	生活保護業務データシステムの機器一式、～の運用保守業務一式	20	5	74
3	日本郵便株式会社	郵便料金	11		
4	大和綜合印刷(株)	全国厚生労働関係部局長会議(厚生分科会)説明用資料 1,250部 の印刷	11	※	
5	(有限)正陽印刷	生活保護法の一部を改正する法律案(白表紙用) 1,000部 の印刷 等	10	※	
6	(株)東放トラベル	会場等借上一式 生活保護担当ケースワーカー全国研修会	7	随意契約	
		会場等借上一式 生活保護担当就労支援員全国研修会	3	随意契約	
7	ニッセイ情報テクノロジー(株)	平成25年度医療扶助実態調査集計等業務一式	8	1	84.6
8	(株)日本レクレーションセンター	会場等借上一式 新任査察指導員・生活保護指導職員基礎研修会	2	2	68.6
		会場等借上一式 生活保護法施行事務監査に係る生活保護指導職員会議	2	2	65.7
		会場等借上一式 全国生活保護査察指導員研修会	2	2	55.5
9	(有限)タケマエ	トナーカートリッジの購入 等	6	※	
10	(株)メディウエル	社会保障生計調査(家計簿)集計等業務	6	2	59.6

※契約件数が多数あり、分けて記載することが困難であるが、全件が少額随契。

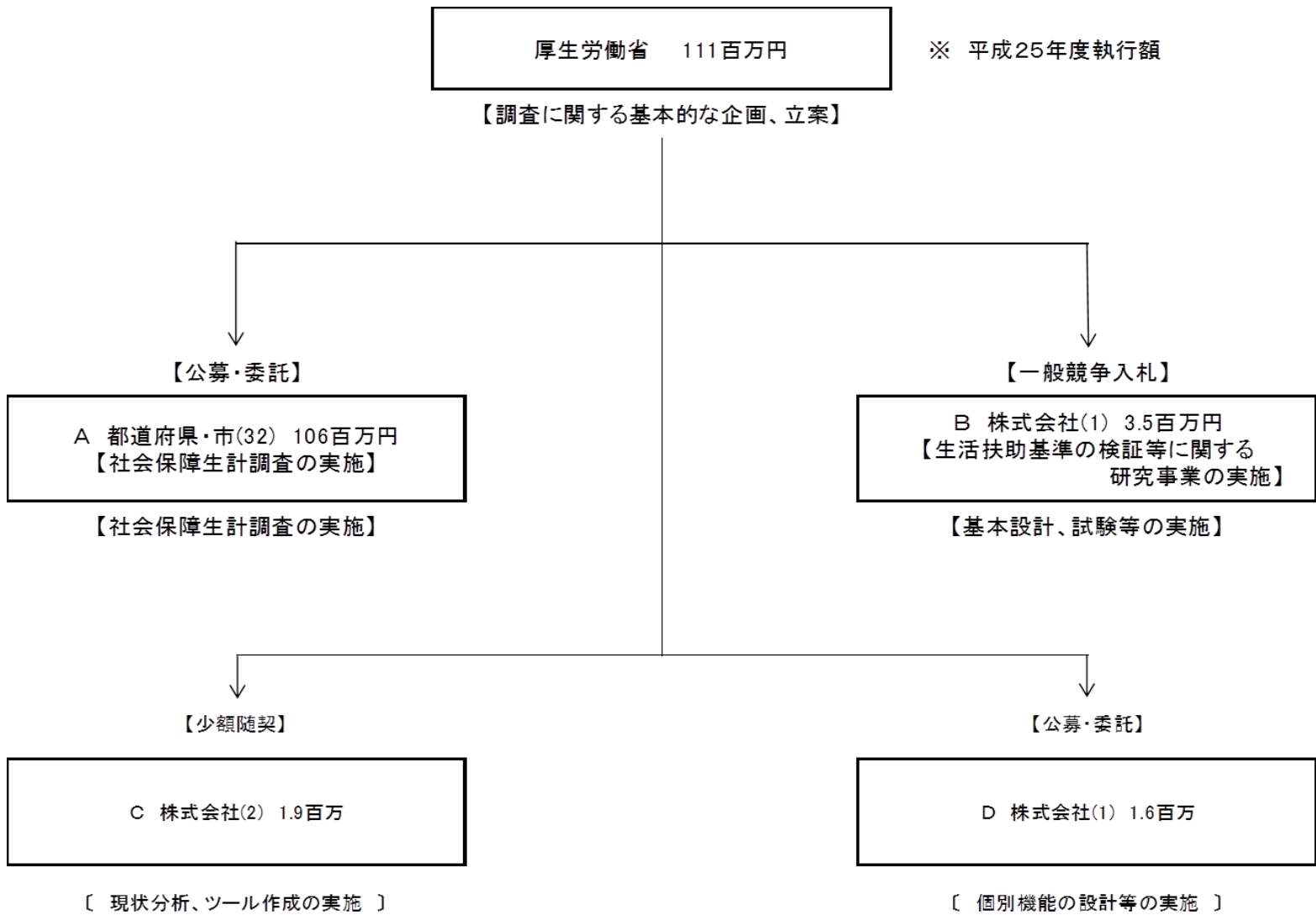
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号												699					
平成 2 6 年行政事業レビューシート														(厚生労働省)			
事業名		生活保護に関する調査事業				担当部局庁		社会・援護局(社会)			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 : 昭和26年度 終了(予定)年度: 平成28年度				担当課室		保護課			大西証史						
会計区分		—				政策・施策名		Ⅶ－2－1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—				関係する計画、通知等		—									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		被保護世帯の生活実態を明らかにすることにより、生活保護制度の企画運営等のための資料を得る。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査。															
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算		136		126		126		102		103				
			補正予算		—		—		—		—						
			前年度から繰越し		—		—		—		—						
			翌年度へ繰越し		—		—		—		—						
			予備費等		—		—		—		—						
		計		136		126		126		102		103					
		執行額		93		101		111									
執行率 (%)		68.4%		80.2%		88.1%											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		23年度		24年度		25年度		目標値 (年度)	
		社会保障生計調査の職員、自治体、団体等への配布数(事業の目的が、調査結果を生活保護制度の企画運営等のための基礎資料として活用することであり、直接的に図ることのできる指標の記載が困難であるため、間接的な指標を記載する。)				成果実績		配布数		約400		約400		調査結果とりまとめ中			
						目標値		—		—		—		—			
						達成度		%		—		—		—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		23年度		24年度		25年度		26年度活動見込	
		被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査データ件数				活動実績		回収件数		12,213		12,476		集計中		—	
						当初見込み		依頼件数		12,840		13,380		13,320		—	
単位当たりコスト		算出根拠						単位		23年度		24年度		25年度		26年度見込	
		社会保障生計調査の 単位当たりコスト = X / Y X:「委託額」 Y:「回収データ件数」				単位当たりコスト		円		7,604		7,853		—		—	
						計算式		X / Y		92,864,389 /12,213		97,971,106 /12,476		—		—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由										
	社会保障生計調査費		102		103		平成27年度統計調査員手当に係る統一要求額の変更による増。										
計																	

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営に必要な事業であるため、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、国が企画し、自治体に委託して実施している。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営に必要であるため優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査集計の委託先の決定にあたっては、一般競争入札により決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札により調査集計の委託先を決定しているため、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査に必要な経費のみに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	本事業にかかる経費は調査への回答を行った世帯に対する費用等であり、結果として調査に回答を行わなかった世帯にかかる不用が生じることは、やむを得ないものと考えられる。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りのものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被保護者の生計調査の結果について、生活保護基準の検証のためのデータとして使用する等の活用を行っている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	社会保障生計調査費については、生活保護制度のあり方を検討するためのデータ等を得るために必要であり、今後とも被保護世帯の生活実態を明らかにするために引き続き実施していく必要がある。				
	改善の方向性	調査等を行う世帯数は適切と考えており、今後も、より一層効果的な事業となるよう見直しを進めていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	386	平成24年	334	平成25年	696

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京都					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
報酬	調査員に対する手当	9			
報償費	調査世帯に対する手当	9			
需用費	調査印刷物の作成	2			
計		20	計		0
B.東芝通信インフラシステムズ株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	担当者の人件費	3.5			
計		4	計		0
C.ー			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.北日本コンピューターサービス株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	担当者の人件費	1.6			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	被保護者世帯の家計の収支及びその内容の調査	20	—	—
2	北海道	被保護者世帯の家計の収支及びその内容の調査	7	—	—
3	大阪府	被保護者世帯の家計の収支及びその内容の調査	6	—	—
4	福岡県	被保護者世帯の家計の収支及びその内容の調査	4	—	—
5	札幌市	被保護者世帯の家計の収支及びその内容の調査	4	—	—
6	京都市	被保護者世帯の家計の収支及びその内容の調査	4	—	—
7	新潟市	被保護者世帯の家計の収支及びその内容の調査	3	—	—
8	岩手県	被保護者世帯の家計の収支及びその内容の調査	2	—	—
9	宮城県	被保護者世帯の家計の収支及びその内容の調査	2	—	—
10	秋田県	被保護者世帯の家計の収支及びその内容の調査	2	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝通信インフラシステムズ株式会社	計算ツールの調査、作成	3.5	1	100

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安川情報システム株式会社	指定医療機関の指定事務の効率化に関する調査・分析	0.97	随意契約	—
2	北日本コンピューターサービス株式会社	計算ツールの調査、作成	0.94	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北日本コンピューターサービス株式会社	計算ツールの調査、作成	1.6	随意契約	—

事業番号												700			
平成26年行政事業レビューシート														(厚生労働省)	
事業名		ホームレス実態調査				担当部局庁		社会・援護局			作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度：平成14年度 終了(予定) 年度：平成29年度				担当課室		地域福祉課			金井 正人				
会計区分		一般会計				政策・施策名		Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること							
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-				関係する計画、通知等		ホームレスの自立の支援等に関する基本方針(平20.7.31厚労・国交告1)							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		ホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資することを目的とする。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国が各都道府県に対しホームレス(「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」が対象。)の人数の調査を委託し、各都道府県の管内市町村が調査を実施するもの。													
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算		135		22		15		13		11		
			補正予算		-		-		-		-				
			前年度から繰越し		-		-		-		-				
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-				
			予備費等		-		-		-		-				
		計		135		22		15		13		11			
		執行額		46		10		10							
執行率 (%)		34%		45%		61%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)			
		ホームレス数 ※ 本調査事業の実施によりホームレスの実態を把握することを通じて、効果的なホームレス施策の実施に貢献して来ていることから、本事業の間接的な成果を測る指標として全国のホームレス数を用いた。				成果実績	人	9,576	8,265	7,508					
						目標値	-	-	-	-	-				
						達成度	%	-	-	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
		調査実施市区町村数				活動実績	市町村	1,733	1,733	1,735	-				
						当初見込み	市町村	1,742	1,742	1,742	1,741				
単位当たりコスト		算出根拠						単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
		単位当たりコスト = X / Y X:「保健福祉調査地方公共団体委託費(円)」 Y:「全調査実施市町村数(市町村)」				単位当たりコスト	円	26,199円 (市区町村あたり)	5,629円 (市区町村あたり)	5,490円 (市区町村あたり)	7,608円 (市区町村あたり)				
						計算式	X / Y	45,637,939/ 1,742	9,755,565/ 1,733	9,524,368/ 1,735	13,245,000/ 1,741				
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由								
	保健福祉調査 地方公共団体委託費		13		11		直近の執行状況を踏まえ、事業量等の見直しに伴う縮減。								
	計		13		11										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(平成14年法律第105号。以下「法」。)の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立を促すとともに、新たにホームレスになることを防止し、地域社会におけるホームレスに関する問題の解決が図られることを目的として、全国のホームレス数やその生活実態等を把握するものであり、国費を投入して行うべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	法第14条において「国はホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資するため、地方公共団体の協力を得て、ホームレスの実態に関する全国調査を行わなければならない。」とされている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(平成14年法律第105号。以下「法」。)の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立を促すとともに、新たにホームレスになることを防止し、地域社会におけるホームレスに関する問題の解決が図られることを目的として、全国のホームレス数やその生活実態等を把握するものである。全国のホームレス数自体は、減少傾向にあるものの、これを定量的に把握することは重要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	毎年度、適切な水準なものになっているかどうかの確認を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	経費のほとんどが、調査実施にかかる人件費であり、その他は消耗品費等の物件費など、調査実施に当たって真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	地方公共団体によっては、ホームレスが少ない事等により、本調査経費によらず、それぞれの地域でホームレス対策を実施することを通じて把握できている場合があるため不用額が生じている。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	調査の実施態様等は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	ホームレス全国調査を踏まえ、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針を策定しており、この基本方針を基にして各自治体では実施計画を策定している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	全国のホームレス数は減少しているものの、法の趣旨を踏まえ、自治体の協力を得ながら国主体による調査を行っており、その実施態様については事業実績報告書により積算単価や必要経費の確認等を行うとともに、不用額の生じた理由を把握し、その執行率に見合った要求額とすることにより、適正な執行が出来ている。				
	改善の方向性	全国のホームレス数は減少しているものの、ホームレス対策は依然として重要であるため、今後も自治体の協力を得ながら実効性のある施策を展開するため、引き続き、本補助金の適正な執行によりホームレスの実態調査の実施に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業部内改善	過去3か年の執行率を踏まえ、予算額をさらに縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	直近の執行率を踏まえ、事業量等の見直しに伴う縮減を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	387	平成24年	335	平成25年	697

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 9.5百万円

(調査に関する基本的な企画、立案)

A 都道府県(24) 9.5百万円

(ホームレス実態調査の実施、集計業務)□

B 市町村(103) 3.1百万円

(ホームレス実態調査の実施)□

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.大阪府			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	調査活動費	1.7			
計		1.7	計		0
B.大阪市			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	調査活動費	1.3			
計		1.3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	ホームレス実態調査業務	1.7	—	—
2	神奈川県	ホームレス実態調査業務	1.0	—	—
3	福岡県	ホームレス実態調査業務	1.0	—	—
4	兵庫県	ホームレス実態調査業務	0.8	—	—
5	京都府	ホームレス実態調査業務	0.7	—	—
6	徳島県	ホームレス実態調査業務	0.6	—	—
7	静岡県	ホームレス実態調査業務	0.5	—	—
8	北海道	ホームレス実態調査業務	0.5	—	—
9	宮城県	ホームレス実態調査業務	0.4	—	—
10	和歌山県	ホームレス実態調査業務	0.3	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	ホームレス実態調査業務	1.2	—	—
2	京都市	ホームレス実態調査業務	0.7	—	—
3	和歌山市	ホームレス実態調査業務	0.2	—	—
4	鹿児島市	ホームレス実態調査業務	0.2	—	—
5	広島市	ホームレス実態調査業務	0.1	—	—
6	浜松市	ホームレス実態調査業務	0.1	—	—
7	沼津市	ホームレス実態調査業務	0.03	—	—
8	熱海市	ホームレス実態調査業務	0.02	—	—
9	富士宮市	ホームレス実態調査業務	0.02	—	—
10	伊東市	ホームレス実態調査業務	0.02	—	—